

第 6 回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

公の施設等について ～個別施設の現状と課題、その対応方針～

教育研修センター（教育庁）

令和 6 年 2 月 13 日（火）

○施設名 教育研修センター

1 現状

(1) 施設の概要

- 教育研修センターは、「教育公務員特例法」及び「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育関係職員の研修及び教育に関する研究、相談、実習等を行い、教育の振興に資する施設としての役割を担っている。

所在地	笠間市平町 1410
開業年月	平成 4 年 4 月
施設概要	施設敷地 106,180 m ² 、鉄骨鉄筋コンクリート造 6 階建（延床面積：17,881 m ² ）
設置理由	県内公立学校の校長、教員その他教育関係職員等の研修及び教育に関する研究、相談、実習等を行い、教育の振興に資するため。

(2) 管理手法 ※令和 5 年 7 月 1 日時点

- 管理運営は全て直営で実施し、施設管理及び研修業務について 103 人体制（常勤 50 人、非常勤 53 人）で行っている。
- 教育公務員特例法において、「任命権者は教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。」とされている。
- また、学校以外の教育機関の設置、管理及び職員に関する条例において、当施設の目的は「教育関係職員の研修及び教育に関する研究、相談、実習等を行い、教育の振興に資すること」と規定されており、これらの業務を総合的に行うためには、県が直接管理運営を実施するのが適切であるため、指定管理者制度の導入は行っていない。

(3) 利用状況

○ 利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度以降、オンライン研修の導入等により減少したが、令和4年度の利用者数は、オンライン研修に加えて多くの研修で集合研修を再開できたことにより、近年のピークである平成28年度の67%まで回復している。

【利用者数の推移】

(単位：人)

年度	H26	H27	H28 (ピーク)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R4/ピーク
利用者数	66,072	62,823	67,220	62,628	58,505	59,805	28,613	41,493	45,008	67.0%

(4) 運営状況

【歳出の推移】

(単位：千円)

年度	歳出計	歳出の内訳			
		人件費	維持管理費	事業費	その他
H26	757,647	622,980	113,416	21,251	0
H27	760,260	628,017	113,076	19,167	0
H28	748,185	617,658	110,408	20,119	0
H29	735,101	590,903	123,167	21,031	0
H30	742,619	603,688	118,662	20,269	0
R1	762,168	616,347	119,226	26,595	0
R2	769,182	637,130	111,200	20,852	0
R3	792,468	650,041	121,474	20,953	0
R4	795,945	639,845	132,372	23,728	0
平均	762,619	622,957	118,111	21,552	0

【大規模修繕の推移】（10,000千円以上の修繕を記載）

- 設備の経年劣化に伴い、近年、屋上防水改修工事や電気設備更新工事等を実施している。
- 今後も施設の老朽化や設備の経年劣化に伴う改修工事等が必要となることから、優先順位を付けて計画的に実施していく。

(単位：千円)

年度	修繕実績額	修繕内容
H26	-	
H27	10,152	中央監視装置リモートユニット等更新工事 (10,152)
H28	14,148	吸収冷温水発生機整備工事 (14,148)
H29	-	
H30	10,476	中央監視装置リモートユニット等更新工事 (10,476)
R1	11,000	管理研修棟6階屋上防水改修工事 (11,000)
R2	22,451	受変電設備改修工事 (22,451)
R3	32,406	非常放送設備更新工事 (10,758)、電気設備更新工事 (21,648)
R4	15,488	防火設備改修工事 (15,488)
計	116,121	

(5) 他県の類似施設の状況

- 栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県等近隣他県の同様の施設は全て直営で運営されている。

2 課題

- 新規採用者数の増加や、研修内容の一斉講義型から実践、実習型への転換による少人数の班別研修の増加のほか、グローバル化や情報化の進展等に伴う今日的教育課題に対して先進的に取り組んでいく必要がある。
- 施設面においては、経年劣化による修繕等が必要になってきており、適切な研修環境を維持するためにも、計画的に改修を進めていく必要がある。

3 対応方針

現所有者	今後、想定される所有者	今後の取組方針（案）	該当の有無
県	県	現行の管理手法での施設運営の合理化など	○
		民間活力の導入による運営改善（施設リニューアル、P-PFI等）	
	市町村	譲渡・譲与	
	民間	譲渡	
	—	廃止・休止	

【方針】

- 県内の公立学校等の教育関係職員の研修や教育に関する研究、相談、実習等を総合的に行う施設の性格上、引き続き現行の管理手法を継続し、多様化する教育課題に対応できる教員の育成を図るため、初任者研修等の法定研修を含めて研修内容の充実に取り組んでいく。
- 施設については、計画的な修繕を進めていくことで適切な研修環境の維持に努めていく。

【理由】

- 教育公務員特例法において、「任命権者は教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。」とされており、引き続き県において施設を運営していく必要がある。

公の施設等に係る運営評価等調書

施設名	教育研修センター	所管課	教育庁学校教育部高校教育課
-----	----------	-----	---------------

1 施設概要

所在地	笠間市平町1410	整備年月	平成4年4月
設置の根拠法令等	学校以外の教育機関の設置、管理及び職員に関する条例		
設置目的	教育関係職員の研修及び教育に関する研究、相談、実習等を行い、教育の振興に資すること。		
事業内容	県内公立学校の校長、教員その他教育関係職員の研修及び教育に関する研究、相談、実習		
施設内容	敷地面積：106,180㎡ 建物 ①管理研修棟：10,208㎡（地上6階、地下1階） ②特別支援研修棟：1,371㎡（地上3階） ③大研修棟：1,020㎡（地上2階） ④体育科学棟：1,788㎡（地上2階、地下1階） ⑤宿泊食堂棟：3,042㎡（地上3階） ⑥その他：452㎡		

2 管理者

(令和5年7月1日現在)

管理区分	直営	管理者名	茨城県
体制	103人	内訳	常勤職員 50人、非常勤職員 53人

3 利用状況

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
利用者数(人)	目標値	60,984	61,388	47,453	44,227	47,780
	実績	58,505	59,805	28,613	41,493	45,008

4 施設運営に係る事業費

(千円)

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
収入	指定管理料	-	-	-	-	-
	使用料収入	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計①	-	-	-	-	-
支出	人件費	603,688	616,347	637,130	650,041	639,845
	管理運営費	118,662	119,226	111,200	121,474	132,372
	その他	20,269	26,595	20,852	20,953	23,728
	合計②	742,619	762,168	769,182	792,468	795,945
収支(①-②)		-	-	-	-	-

(千円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
大規模修繕費	10,476	11,000	22,451	32,406	15,488

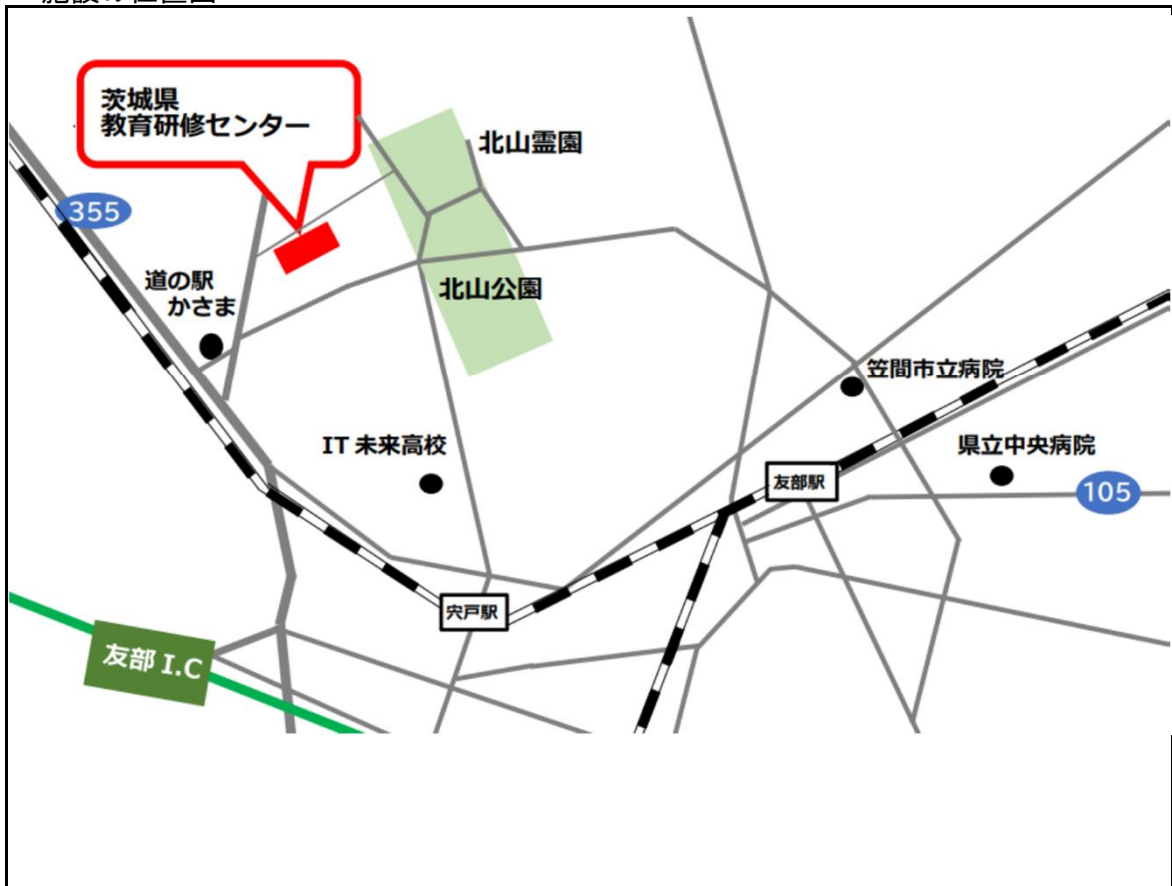
※10,000千円以上の修繕費

5 運営上の課題と対応

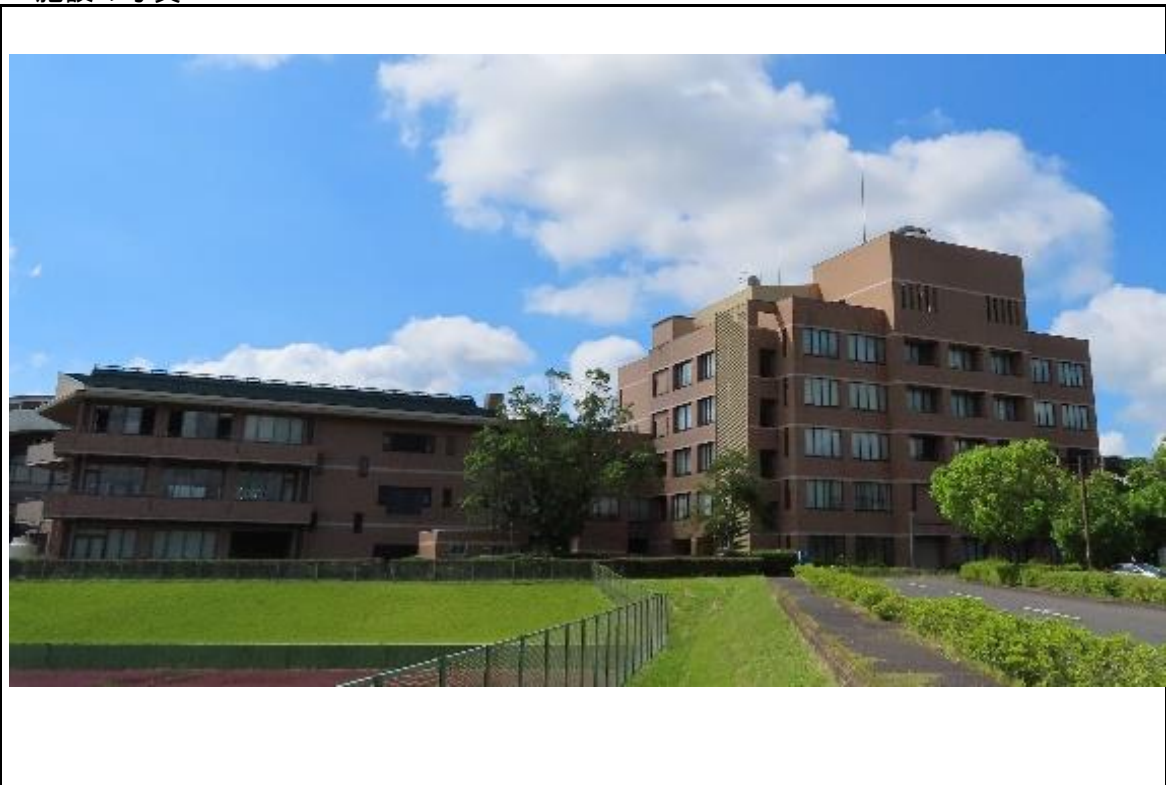
課題	対応
○新規採用者数の増加や実践、実習型への転換による少人数の班別研修の増加のほか、今日的な教育課題に対して先進的に取り組んでいく必要がある。	○必要な研修内容の精選を行うなど合理化に取り組んでいく。
○施設設置から31年が経過し、経年劣化による修繕等が必要となっている。	○適切な研修環境を維持するため、優先順位をつけて計画的に改修を進めていく。

※長寿命化の推進、資産総量の適正化、資産の有効活用の観点から記載すること。

1 施設の位置図



2 施設の写真



3 施設の配置図（平面図）

